



新年おめでとうございます

事務所便り

平成 25 年 1 月号

特定社会保険労務士・行政書士

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

新年おめでとうございます。

2013 年が希望に満ちた日本再興の年であってほしいものです。政権が代わり、停滞気分から脱出の希望も感じられる昨今です。当面、アベノミクスを前面に出して、デフレと円高からの脱却、名目 3 パーセント以上の経済成長の達成など、これを実現するための強気な経済政策を実施してほしいものです。国民に安全と安心、そして何よりも希望を与える政治をしてほしいものです。

●アベノミクスの主要項目

アベノミクスの主要項目としては

- 物価目標(インフレーターゲット)を 2 パーセントに設定し、日銀法の改正も視野に入れて大胆な金融緩和を行う。
- 財務省、日本銀行、および民間が参加する外債ファンドを創設し、外債購入の方策を検討する。
- 緊急経済対策を断行し、補正予算と新年度予算を合わせて切れ目なく経済政策を実行する。
- 「日本経済再生・産業競争力強化法」(仮称)を制定し製造業の復活を目指す。
- 日本の立地競争力低下による産業の海外流出を防ぐため、イノベーション基盤の強化や法人税の引き下げなどを行う。
- メタンハイドレートやレアアース泥などの海洋資源の開発に集中投資する。

しかし、日本を巡る情勢は厳しいものが有る。

●2013 年日本を巡るリスク

以下は PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクトが選り出した、2013 年の世界において日本が着目すべき 10 のグローバル・リスクです。

リスク① 中国「世界の工場」の終わり

リスク② 中国周辺海域における摩擦の激化

リスク③ 大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島

リスク④ 「新たな戦争」か「緊張緩和」か? ピークを迎えるイラン核危機問題

リスク⑤ 武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大

リスク⑥ ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ

リスク⑦ マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張

リスク⑧ 外交・安全保障問題化する原子力政策

リスク⑨ 差し迫るサイバー 9.11 の脅威

リスク⑩ 顕在化する水と食料の地政学リスク

各リスクの具体的な内容は「[政策シンクタンク PHP 総研のホームページ](#)」の PDF で読んでいただくとして、これらのリスクにいかに対応していくかが新政権に課せられた課題です。平成 25 年、これらの課題を解決して、日本の再生を果たしてもらいたいものです。

●長期政権か「ねじれ」か 2013 年政局、参院選ヤマ場

2013 年の政局は 7 月の参院選が最大のヤマ場と予測される。安倍晋三首相はまず経済再生を最優先し、参院選で与党が過半数を得れば長期政権を視野に入れ、保守色の濃い政策実現へ本格的に動き出す考えだ。野党が勝った場合、参院で野党が多数を握る「ねじれ国会」が続き「決められない政治」の構造問題は残る。民主党は再建へ剣が峰を迎え、第三極は新たな離合集散もあり得る。

参院選までは「安全運転」の政権運営で国民にアピールする(12 月 26 日、首相官邸)

首相は 1 日付で発表した年頭所感で「政治への信頼を取り戻すために実現不可能な空虚な言葉はいらない。何より大切なのはスピード感と実行力だ」と強調した。「喫緊の課題はデフレと円高からの脱却による経済再生だ」としたうえで「まずは『強い経済』を取り戻していく。国民一丸となって『強い日本』を取り戻していこうではないか」と呼びかけた。

国民はねじれ国会による決められない政治に辟易としており、危機突破内閣の手腕に期待している。

●米議会は「尖閣諸島は安保の対象」を法制化

米上院は12月21日の本会議で、13会計年度(12年10月～13年9月)の国防権限法案を賛成多数で可決した。すでに下院も通過していることから、オバマ大統領の署名を経て、成立する。

上下両院が可決した法案は、上院の修正条項を反映し、「尖閣諸島(沖縄県)に日本の施政権が及ぶという米国の認識が第三国による一方的な行動で変更されることはない」と中国をけん制。そのうえで、「米国は日本の施政権の及ぶ領域が侵略された場合は日米安保条約5条の条約上の義務を持つことを再確認する」と記し、**尖閣諸島が日米安保の適用範囲**であることを明記した。

この条文を中心となってまとめた海兵隊出身のウェッブ上院議員(民主)は「日本の施政権が尖閣諸島に及ぶとの米国の立場が脅迫、強要、軍事的行動によってゆらぐことはない」とした声明を発表した。

東シナ海、南シナ海で強引な領土・領海の拡張を図ろうとする中国の新帝国主義対応する、米国のアジア重視戦略の具体化として注目される。また、我が国にとっても集団的自衛権の検討を始めとして、**実効性ある日米安全保障体制を強化する必要がある**。

● **中国独自開発の北斗ナビゲーションシステム、「機能は米のGPSに相当」XINHUA.JP** 12月28日【新華網】中国がこのほど独自開発した北斗衛星ナビゲーションシステムの開発・運営組織の再承其スポークスマンは27日、国務院新聞弁公室の記者会見で、北斗衛星ナビゲーションシステムがアジア太平洋地域で商用運転に入ったことを明らかにし、「北斗衛星測位システム(GNSS)は中国と周辺地域で独立した衛星ナビゲーションとタイムプロトコルサービスを提供できるようになった。全体の機能は米のGPSに相当する」と紹介した。



世界の衛星ナビゲーションシステム市場においては、米国のGPS開発が最も早く、大部分のシェアを占めている。出遅れ感のある中国の北斗衛星ナビゲーションシステムにとっては大きな挑戦となる。

中国宇宙航空科学技術集团公司ナビゲーション

工程弁公室の呉東主任は、「北斗衛星ナビシステムは独特な機能を持っており、これが奥の手になるだろう」と期待を示す。

北斗衛星ナビシステムはすでに交通、漁業、水文、気象、林業、通信、電力、救援などの多くの分野で応用されている。

再スポークスマンは、「北斗の主要独自技術のチップとモジュールは開発済みで、北斗ナビ衛星機能の衛星ナビゲーションもテスト中だ」と語った。

中国は2020年に30以上の衛星から成る北斗GPSシステムを作り上げる見通しだ。

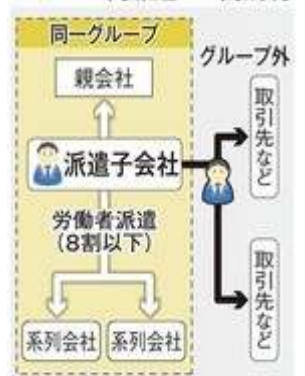
これにより中国は米国に比肩するC3I(指揮統制通信情報)能力を持つこととなり、**軍事能力の一段の強化を図ることができる**だろう。

●大手2行、派遣事業撤退へ 法抵触の恐れ、今年度末までに(産経新聞)

労働者派遣法の改正に伴う大手銀行グループの派遣事業の撤退が明らかになった。企業側が規制強化の流れに配慮した形だが、正社員の仕事を派遣で代替する動きに歯止めがかかり、派遣労働者の待遇改善につながるとの見方も。今後、派遣業界全体の再編も進むとみられ、**労働市場への影響は必至だ**。

「銀行の場合、派遣労働者が雇用の調整弁として効率的な人材配置に役立っている」。三井住友フィナンシャルグループの担当者は、グループ内派遣の現状をこう説明する。

グループ内派遣の8割規制



金融業界は、バブル崩壊後の不良債権問題で巨額の公的資金が注入され、人員計画には国が関与した。その結果、大幅な人員削減が行われ、窓口業務や事務などで労働力を確保するため、積極的にグループ内派遣を推進した。

今回の「労働者派遣法」の改正の影響は「改正高齢者雇用安定法」とともに、平成25年以降の各企業の人事労務管理に大きな影響を与えよう。

平成25年が皆様にとりまして良い年でありますようお願いいたします。